

2019年5月22日
株式会社エコスタイル

エコスタイルが関西電力と提携 太陽光発電オンサイトサービスの提供を開始

太陽光発電事業を中核とした再生可能エネルギーの普及促進を展開している株式会社エコスタイル(代表取締役社長:木下公貴、本社:大阪市中央区)は、関西電力株式会社(取締役社長:岩根茂樹、本社:大阪市北区/以下「関西電力」と提携し、法人のお客様向けの『太陽光発電オンサイトサービス』の提供を開始しました。

『太陽光発電オンサイトサービス』提供の背景

近年、国際的な環境意識の高まりを受け、企業活動において地球温暖化の原因となるCO₂排出量を削減する動きも顕著となっています。特に上場企業にとっては環境経営への取り組みが株価など企業価値に直結する重要な要素となっており、環境経営を取り入れない企業は淘汰される時代であると言えます。

※参考:

【国際的な環境意識の高まり】

- ・2015年9月:国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択
- ・2015年12月:COP21で「パリ協定」が採択
⇒地球温暖化対策の国際枠組みとして、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2度未満」に抑えることを目標とする。

【脱炭素に向けた投資が加速】

- ・「ESG投資」:環境や社会、企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資
- ・「RE100」:事業活動に利用する電力を再生可能エネルギー100%で賄うことを目指す取り組み
- ・「SBT」:企業に対して科学的な知見と整合したCO₂削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ

【環境経営を要請する国の法令対応】

- ・省エネ法 …*1
- ・温対法
- ・工場立地法 …*2

*1:太陽光発電で売電した電気は対象とならないため、自家消費分がエネルギー削減となる

*2:太陽光発電設備は工場立地法上「環境施設」に位置づけられる

当社では再生可能エネルギーである太陽光発電を活用して、環境貢献と電気代の削減を同時に実現する「太陽でんき®」を企業向けに提案しています。施設の屋根などに太陽光発電を設置して、発電した電気を自家消費することで電気代を削減し、その削減分で初期投資費用を回収するスキームです。

この「太陽でんき®」に対して、環境貢献とコスト削減を両立で実現できることにメリットを感じてもらえる一方で、初期投資費用や設備所有に伴う維持管理等が懸念となり、導入に踏み切れないという声も多くありました。

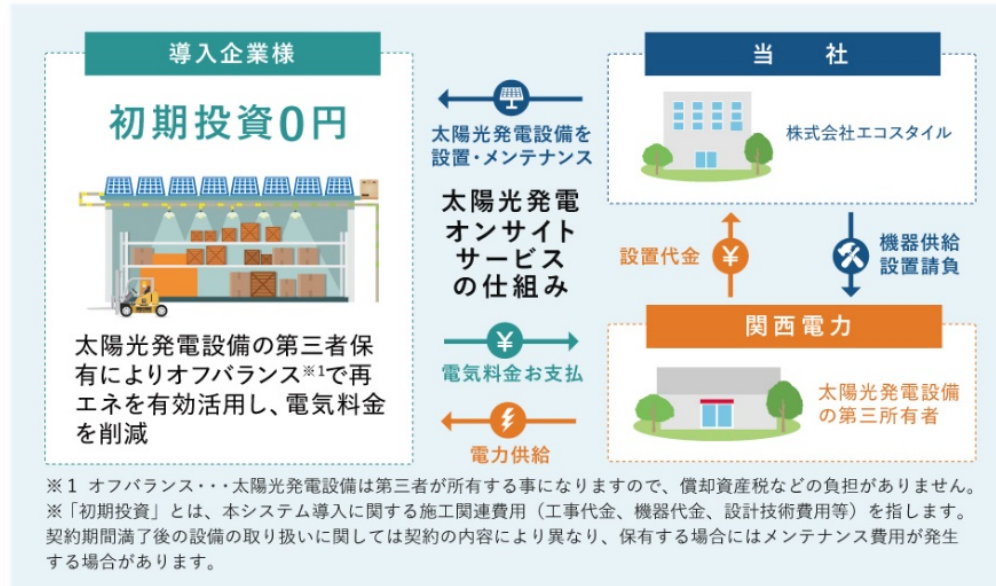
企業が持つこのような課題を解消して自家消費型太陽光発電の普及を促進するため、関西電力と提携し、新たに『太陽光発電オンサイトサービス』の提供を開始しました。社会や市場から環境に配慮する要請が高まるなか、初期投資0円で環境経営が可能となり、さらにコスト削減効果もあるという点が最大のメリットとなります。

当社では今後も企業のニーズを捉えた脱炭素ソリューションを展開することにより、再生可能エネルギーの普及に貢献してまいります。

『太陽光発電オンサイトサービス』提携 概要

太陽光発電オンサイトサービスとは関西電力が設置費用を負担して、企業が所有する施設の屋根などに太陽光発電設備を設置します。導入企業は契約に基づき、使用した電気のサービス料金を関西電力に支払う仕組みです。

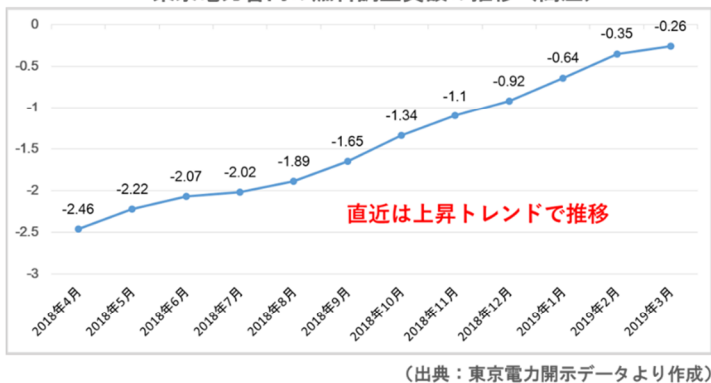
関西電力が太陽光発電設備に投資して第三所有者となり、当社は太陽光発電設備の設置・メンテナンスを請け負います。導入企業は初期投資0円で、太陽光発電で発電した再エネ由来の電気を使用できるほか、資産を保有しないためROA(総資産利益率)等、財務指標にも影響せず、企業のオフバランスニーズに対応しています。



また、太陽光発電オンサイトサービスは電気料金の変動対策にもなります。再エネ賦課金などの影響により電力会社から調達した電気代は上昇傾向にありますが、太陽光発電オンサイトサービス契約期間の電気料金はこのような影響を受けず、上昇リスクを回避することができます。*

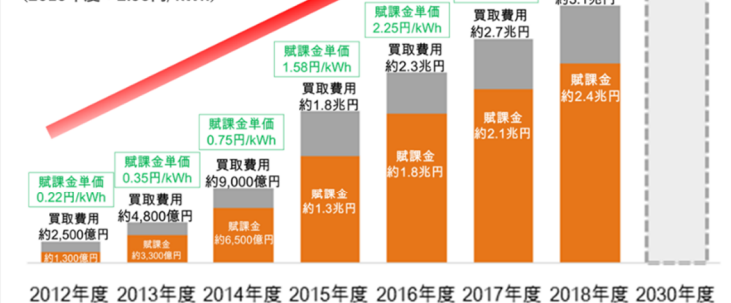
① 燃料調整額の変動リスク

東京電力管内の燃料調整費額の推移（高圧）



② 再エネ賦課金の上昇

FITによる再エネ普及とともに賦課金単価は上昇。
 2031年度には+4.72円/kWhの可能性。
 (2019年度+2.95円/kWh)



*但し、契約料金改定の場合は除きます。

⇒2017年時点で電気料金（産業用・業務用）の1.6%を賦課金が占める

(出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー2018」より作成)

【会社概要】

■株式会社エコスタイル

所在地 東京本社：東京都千代田区丸の内1丁目4番1号丸の内永楽ビルディング20階
 大阪本社：大阪府大阪市中央区道修町1丁目4番6号ミフネ道修町ビル3階

設立 2004年10月5日

資本金 605百万円

代表者 代表取締役社長 木下 公貴

事業内容 投資型太陽光発電事業
 自家消費型太陽光発電事業
 太陽光発電事業
 電力小売事業

実績 9313件(2019年5月1日現在、太陽光発電施工実績)

URL <http://www.eco-st.co.jp/>